

# 基礎研 レター

## 認知症カフェ

—認知症の人を支える新たな社会資源づくりに向けて

生活研究部 准主任研究員 山梨 恵子

(03)3512-1818 yamanasi@nli-research.co.jp

認知症の人やその家族が気軽に立ち寄り、地域の人と楽しく過ごせる場所。

認知症の人の「出来る力」を発揮して、自信を取り戻してもらえる場所。

そんな「認知症カフェ」の取り組みが、今、少しずつ拡がりはじめている。

### 1—認知症の早期に‘つながる’‘備える’

認知症は脳の器質性疾患により、記憶力、判断力、思考力、注意力などの機能低下が起こる病気だ。失行や失認などの症状が強くなれば、日常生活に不都合なことや困りごとが増えてくる。早期の認知症の人は、自分自身が体験する様々な異変に不安を感じたり、時にはそれが恐怖になったりすることもあるという。家族は家族で、次々に起こる不可解な状況に戸惑い、苛立ち、本人と家族との関係性が複雑化してしまうことも少なくない。

しかし、専門職の多くは、個別の人の機能低下に応じた生活環境を整え、混乱を生じさせない配慮ある関わりを続けることで、その人らしい落ち着いた生活を継続していくことは可能だと考えている。大切なことは、より認知症の早期の段階で、本人・家族を支える様々な社会資源に‘つながる’ことであり、その後起こりうる状況に、早め早めの‘備え’を講じていくことであろう。そのためにも、本人・家族を孤立させることなく、早期のうちに地域の中の様々な社会資源や支援者に出会える『場づくり』が必要だ。

### 2—当事者ニーズからはじまった認知症の人の居場所づくり

たとえば、認知症と診断されたからといって、すぐに介護サービスが必要になるとは限らない。むしろ、本人・家族が必要とする支援は、それまでの生活を維持するためのちょっとした支えや、不安な気持ちにいつも寄り添ってくれる支援者の存在だ。認知症カフェは、そんな当事者ニーズに応えるために、本人・家族がそれぞれに抱えているストレスを発散したり、地域の人との交流を通して気分転換が図れる場として生まれたインフォーマルサービスである。時には、認知症の人の「出来る力」を引き出しながら、失ってしまった「自信」を取り戻してもらうための働きかけもする。

先駆者による取り組み事例を見てみると、運営主体は、認知症の医療に携わるクリニックや病院の関係者、

介護施設やグループホームなどの介護関係者、ボランティア団体、家族の会等が挙げられ、実に多様である。また、それぞれの運営内容は独自性が高く、地域の中で開業しているコミュニティ・カフェのようなところもあれば、空き家や介護事業所の一部を活用するサロンやミニ・デイサービスのようなもの、ミニコンサートや癒しの要素を取り入れたイベント型のものなど、実施形態や開催頻度も様々だ。日本認知症グループホーム協会が平成 25 年度にまとめた「認知症グループホームを拠点とした認知症の人や家族支援のあり方に関する調査研究事業検討委員会報告書」(ニッセイ基礎研究所が調査受託)では、グループホームが何らかの形で関わって運営する認知症カフェだけでも、①ミニ・デイ型、②コミュニティ・カフェ型、③目標志向性の強い福祉サロン型、④貸館利用型 といった4つの形態があると分析している。

カフェの形はそれぞれ違っても、これらは制度の枠に捉われないことなく、当事者のニーズから生まれた新たな社会資源と認識される。いずれも、採算度外視の社会貢献性の高い事業として展開されてきたものであり、そこに集う人が必要とする支援を見極めて、制度や資源につないだり、介護や地域に関わる様々な情報を伝えるといった役割を当たり前のように果たしている。

認知症の人やその家族が体験する「些細な困りごと」、「精神的ストレス」、「不安」などの 生活の中の‘ほころび’は、放っておけばおほくほど、その穴をふさぐことが難しくなる。認知症カフェは、そのほころびが小さいうちに繕ってくれる大勢の支援者と出会える場所である。



株式会社アムケアが運営する「まどべカフェとんぷ」(北海道札幌市)

### 3—今後の展開に期待

2025 年に向けた地域包括ケアシステムの構築が目指される中、介護保険予防給付の訪問介護や通所介護が地域支援事業に移行されるなど、次期介護保険制度改革への準備が着々と進められている。こうした動きは、全国一律の予防給付を市町村事業に移行させることで、保険者の裁量権を拡大し、地域の特性や住民ニーズに対応する柔軟な支援体制を整えやすくしようとするものだ。住民、NPO、民間事業者などの多様なサービスを充実させ、安価なサービス提供を可能にしようとするねらいもある。

今後は、これらの流れと、オレンジプラン(平成25年度から29年度までの認知症施策推進5か年計画)の推進とがあいまって、認知症カフェを含めたインフォーマルサービスの整備が積極的に推し進められていくことが期待されよう。一方で、量的な整備を急ぐあまり、これまで積み上げてきたことの形骸化を招くような事態

は避けなければならない。先駆事例に見られる独自性や運営の柔軟性を尊重し、それぞれの事業所の強みを活かし、地域住民との調整を図りながらの手作りの居場所づくりを拡げていくことが大切である。さらに、認知症カフェが、単に、認知症の人やその家族の居場所を確保するための取り組みではないという理解も必要である。地域住民と当事者との交流拠点となることで、認知症の人と地域住民との垣根を取り除いていくこと。本人・家族が抱えている生活課題をすくい上げ、必要に応じた社会支援につなげていくコーディネート機能を発揮すること。こうした水面下での取り組みがあるからこそ、認知症の重度化を予防し、住み慣れた地域での継続的な暮らしを可能とする社会資源としての効果を発揮するのである。